

平成 2 8 年 度 9 月 補 正 予 算

宮津市一般会計補正予算（第 6 号） ..... 1



議第 91 号

平成 28 年度宮津市一般会計補正予算（第 6 号）

平成 28 年度宮津市の一般会計の補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 30,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 12,094,642 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 既定の地方債の変更は、「第 2 表地方債補正」による。

平成 28 年 9 月 26 日提出

宮津市長 井 上 正 嗣

## 第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
21 市債		1,846,503	30,000	1,876,503
	1 市債	1,846,503	30,000	1,876,503
歳入合計		12,064,642	30,000	12,094,642

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,541,094	30,000	1,571,094
	1 総務管理費	1,309,390	30,000	1,339,390
歳出合計		12,064,642	30,000	12,094,642

## 第2表 地方債補正

1 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	1,220,500  ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行  ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。	1,250,500  ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行  ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。



一般会計歳入歳出補正予算(第6号)事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
21 市債	1,846,503	30,000	1,876,503
歳入合計	12,064,642	30,000	12,094,642

歳出

(単位：千円)

款	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 総務費	1,541,094	30,000	1,571,094		30,000		0
歳出合計	12,064,642	30,000	12,094,642		30,000		0

## 2 歳 入

(款)21 市債 (項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務債	153,500	30,000	183,500	1 総務管理債	30,000	過疎対策事業債
計	1,846,503	30,000	1,876,503			

## 3 歳 出

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
6 財産管理費	50,312	30,000	80,312		30,000		0	13 委託料	30,000	財産管理事業 30,000 財産整備事業 30,000
計	1,309,390	30,000	1,339,390		30,000		0			



地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	備 考
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普 通 債	8,521,938	7,911,779	1,608,800	1,153,822	8,366,757	
(1) 総 務 債	147,111	134,572	37,400	12,570	159,402	
(2) 民 生 債	555,260	483,789	4,100	65,918	421,971	
(3) 衛 生 債	318,511	252,610	45,800	68,046	230,364	
(4) 農 林 水 産 業 債	495,844	425,697	14,800	66,455	374,042	
(5) 商 工 債	168,635	146,777		21,858	124,919	
(6) 土 木 債	3,039,705	2,620,674	66,400	465,789	2,221,285	
(7) 消 防 債	187,985	204,646	148,900	42,818	310,728	
(8) 教 育 債	1,749,352	1,429,318		272,055	1,157,263	
(9) 諸 支 出 債	305,108	264,388		40,720	223,668	
(10) 辺 地 債	211,151	194,989	15,000	30,365	179,624	
(11) 過 疎 債	1,176,456	1,605,059	1,276,400	49,668	2,831,791	
(12) 第三セクター等改革推進債	166,820	149,260		17,560	131,700	
2 災 害 復 旧 債	304,224	225,187		46,946	178,241	
(1) 厚 生 労 働 債	219	0			0	
(2) 農 林 水 産 業 債	75,733	56,915		11,513	45,402	
(3) 土 木 債	201,641	148,810		31,407	117,403	
(4) 教 育 債	21,725	16,662		3,334	13,328	
(5) そ の 他	4,906	2,800		692	2,108	
3 そ の 他	4,333,399	4,459,193	316,603	300,519	4,475,277	
(1) 市民税等減税補てん債	159,771	136,519		23,702	112,817	
(2) 臨時税収補てん債	36,669	24,688		12,221	12,467	
(3) 臨時財政対策債	4,031,487	4,199,396	316,603	257,047	4,258,952	
(4) 減収補てん債	105,472	98,590		7,549	91,041	
合 計	13,159,561	12,596,159	1,925,403	1,501,287	13,020,275	

